

16 背後圏の生産性や安全・安心を支える四日市港の強靱化

(国土交通省)

【提言・提案項目】 **制度**・**予算**

- 1 高まる港湾需要に対応するため、老朽化対策など港湾機能の強化に必要な予算を確保すること。
- 2 臨海部の住民・企業の安全・安心を確保するため、防災・安全交付金（海岸）の予算確保を図るとともに、直轄事業化の検討を進めること。

《現状・課題等》

- 四日市港は、明治の開港から現在に至るまで、中部圏における国際ゲートウェイとして、背後圏産業を物流面から支えるという重要な役割を担っています。
- 平成 29 年には四日市港の外貿コンテナ取扱個数は過去最高を記録するとともに、今後も背後圏産業の原材料となるバルク貨物等の増加により、四日市港に対する物流需要はますます高まるものと見込まれます。また、平成 30 年 1 月 2 日には四日市港に外国客船が初寄港するなど、観光面も含めた物流以外の需要も高まりをみせています。
- 平成 30 年 4 月 1 日には、臨港道路霞 4 号幹線（四日市・いなばポートライン）が開通したほか、新名神高速道路の県内区間全線や東海環状自動車道の一部区間が新たに供用開始となる予定であり、四日市港の利便性がますます向上します。
- 一方で、四日市港の港湾施設の多くは、供用から 40 年ほどが経過し、老朽化対策が喫緊の課題となっています。高まる港湾需要に対応するためには、霞ヶ浦地区南埠頭において国直轄事業（W23・W24）、補助事業（W27）による岸壁改良等を着実に実施することで、港湾施設の機能強化を図っていく必要があります。
- 海岸保全施設についても、南海トラフ地震等の大規模地震や津波、高潮、波浪等に対して臨海部の住民や企業の安全・安心を確保するために、富田港地区や 1 号地地区で実施中の耐震・耐津波対策や長寿命化計画に基づく老朽化対策を着実に行う必要があります。また、コンビナートを防護する塩浜・石原地区等における海岸保全施設の耐震・耐津波対策については、企業活動をさまたげることなく事業を行うための高度な技術力等が要求されるため、直轄事業化の検討が必要です。

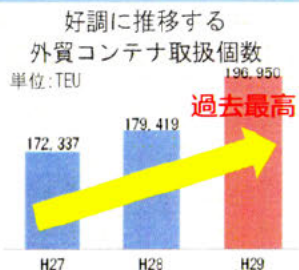
事務担当 四日市港管理組合

関係法令等 港湾法、海岸法、社会資本整備総合交付金交付要綱

16 背後圏の生産性や安全・安心を支える四日市港の強靱化

(国土交通省)

港湾



臨港道路霞4号幹線
(四日市・いなばポートライン)

開通式 (H30. 4. 1)



港湾と高速道路の接続が強化

海岸

南海トラフ地震等の災害に対応するためには
海岸保全施設の補強が必要

背後圏の生産性や
安全・安心を確保する

道路整備が進み、物流・人流の
需要が高まる中で港湾施設の老朽化対策など機能の強化が必要

○主なコンビナート企業
東ソー(株)
KHネオケム(株)
東邦ガス(株)
中部電力(株)
コスモ石油(株)
日本板硝子(株)



○主なコンビナート企業
三菱ケミカル(株)
昭和四日市石油(株)
石原産業(株)

— : 対策が必要な海岸保全施設
— : 対策が不要な海岸保全施設



富田港地区 (護岸補強整備中)

四日市港臨海部には住宅地のほか、わが国有数の石油化学コンビナートが立地しており、被災した場合、国内全域の産業活動が大きく停滞

【提言・提案項目】

- 1 高まる港湾需要に対応するため、老朽化対策など港湾機能の強化に必要な予算を確保すること。
- 2 臨海部の住民・企業の安全・安心を確保するため、防災・安全交付金(海岸)の予算確保を図るとともに、直轄事業化の検討を進めること。

【四日市港管理組合】